

平成28年10月期 決算短信 (連結)

会社名 太陽毛糸紡績 株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 3211

本社所在都道府県 埼玉県

 (URL <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内山 正治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 太田 仁典

TEL (048) 265-2414

決算取締役会開催日 平成28年12月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成28年10月期の連結業績 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	808	△9.7	49	238.7	40	—
27年10月期	894	—	14	—	△1	—

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	52	129.4	14.80	—	3.5	1.1	5.0
27年10月期	23	—	6.45	—	1.6	△0.0	△0.2

- (注) ①持分法投資損益 28年10月期 — 27年10月期 △3百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 28年10月期 3,567,168株 27年10月期 3,567,952株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④平成26年10月期は決算期変更を行ったため、平成27年10月期については、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	3,617	1,493	41.3	418.70
27年10月期	3,763	1,490	39.6	417.71

(注) 期末発行済株式数 (連結) 28年10月期 3,589,000株 27年10月期 3,589,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	61	62	△83	106
27年10月期	118	△263	137	65

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 平成29年10月期の連結業績予想 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第2四半期	370	3	3
連結累計期間 通期	850	50	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円02銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他	年間			
27年10月期	—	—	—	—	—	0.00	—	—	—
28年10月期	—	—	—	—	—	0.00	—	—	—
29年10月期 (予想)	—	—	—	—	—	0.00			

(個別業績の概要)

1. 平成28年10月期の個別業績 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	756	△9.2	44	108.2	34	309.3	48	84.7
27年10月期	833	—	21	—	8	—	26	—

	1株当たり当期純利益	
	円 銭	
28年10月期	13.63	
27年10月期	7.38	

(注) 平成26年10月期は決算期変更を行ったため、平成27年10月期については、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年10月期	3,628		1,511		41.7		423.75	
27年10月期	3,769		1,512		40.1		423.93	

(参考) 自己資本 28年 10月期 1,511百万円 27年 10月期 1,512百万円

2. 平成29年10月期の個別業績予想 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円		円 銭	
第2四半期 累計期間	345		7		3		3		0.84	
通 期	800		48		40		40		11.21	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※ 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による量的緩和策に加えてマイナス金利導入などの追加施策の効果に加え、政府の財政出動や住宅投資の増加によって雇用環境の改善など緩やかな景気回復の状況となりました。一方で企業業績においては世界経済の減速と円高為替の影響に加え個人消費の低迷から、大手製造業のみならず大手小売業においても事業収益の減少が顕著となりました。特に内需を下支えしていた海外旅行者によるインバウンド効果も、訪日客が増加するなか購入単価の下落から売上高は減少する状況となっております。ここで内閣府の発表による国内総生産(GDP)は4～6月期および7～9月期では災害復旧などの公共投資の増加や住宅建設の拡大が寄与しプラス成長となっておりますが、内需の二本柱である個人消費や企業の設備投資の伸長は鈍いままに推移いたしました。さらに10月に発表された9月日銀短観によれば円高により自動車メーカーなどの大手製造業の収益計画が下振れし、訪日客需要の伸び悩みや消費者の低価格志向の強まりから小売業も苦戦となったと報告されております。

繊維業界におきましては、自動車・航空機向け産業資材が好調を保つ一方で衣料分野は世界的なアパレル業界の不振と、日本では個人消費意欲の減退のなか、記録的な暖冬による秋冬物重衣料の販売不振に加え台風到来により夏物商戦も低調に推移いたしました。特に主力販売先である百貨店では本年10月まで9ヵ月連続の売上高前年同月比マイナスとなり、衣料品においては12ヵ月連続の前年割れとなる商況のなかで、郊外店を中心に店舗の縮小や閉鎖が続くという厳しい状況となりました。大手アパレル各社においても店舗やブランドの統廃合に加え人員の削減といった事業再構築を進めておりますが、収益回復には至っておりません。

このような経営環境のなか、当社グループは前連結会計年度からの3ヵ年中期経営計画を策定し、さらなる事業収益、財務体質、情報力強化を目指すとともに、経営効率化と変化に即応できる事業体制の確立に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高808,348千円(前年同期比9.7%減)、営業利益49,852千円(前年同期比238.7%増)、経常利益40,318千円(前連結会計年度1,545千円経常損失)と減収増益となりました。

なお、特別利益として投資有価証券売却益45,753千円、特別損失としてたな卸資産評価損2,315千円、連結子会社の特別退職金947千円をそれぞれ計上しております。さらに今後の見通しなどを踏まえて繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、繰延税金資産が29,369千円減少し、法人税等調整額を同額計上しております。その結果、親会社に帰属する当期純利益は52,785千円(前年同期比129.4%増)となりました。

② セグメントの業績

(繊維事業)

当社グループの売上高の約71%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、個人消費の減速と暖冬等の異常気象の影響により衣料品販売は低迷し、在庫を多く抱えたアパレルは仕入れに慎重となり、さらには順調に業績を伸ばしてきたセレクトショップも販売不振となるという厳しい状況となりました。特に百貨店で衣料品販売の減少は著しく、インターネット通販やカテゴリ専門店へ消費動向が移行するという構造的な問題と主要顧客である中間層の消費低迷がその要因となっております。

このような環境のなか、当部門は既存顧客との取組強化・新規取引先の拡充さらには工場と連携した原価低減と経費削減に注力してまいりました。その結果、受注高580,860千円(前年同期比12.2%減)、売上高576,926千円(前年同期比14.6%減)、営業利益23,282千円(前連結会計年度714千円営業利益)、在庫高289,342千円(前年同期比25.4%増)となりました。

(賃貸事業)

当連結会計年度における事業環境は、前連結会計年度と同様に安定した事業収益となっております。特に平成27年8月に賃貸を開始いたしました新店舗の年間稼働は、賃貸事業部門の収益に大きく貢献いたしました。その結果、売上高199,348千円(前年同期比12.7%増)、営業利益112,544千円(前年同期比8.6%増)となりました。

(物流事業)

当連結会計年度における事業環境は、消費低迷が深刻化し消費財の物量が減少するなか、主要顧客の一部が検品作業を内製化するなど厳しい状況となりました。このような事業環境のなか、現況の商量に対応した体制へ見直しを行い経費抑制に努め、衣料品のみならず、雑貨・身の回り品・靴などの検品作業の拡充を行いました。その結果、売上高32,073千円(前年同期比25.0%減)、営業損失3,099千円(前連結会計年度6,591千円営業損失)となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済環境を見ますと、米国経済は順調な拡大基調にあるものの欧州の景気後退、中国や新興国経済の失調と通貨安による債務の膨張、テロなどの地政学リスクの増大など、世界経済は不確実性が高く低成長が続くものと予想されております。さらには英国のEU離脱や欧米各国での政権交替により保護主義の台頭や広域な自由貿易体制構築の障害となっております。国内経済では2020年にむかえる東京オリンピック・パラリンピックへの継続した公共投資が期待される一方で将来の社会保障制度への不安などから雇用環境や給与水準の改善が見られるものの個人消費は一部の住宅投資を除いて低調なまま推移しております。今後の企業収益見通しも景況感はおだやかな回復を見込むものの売上高・利益計画ともに下方修正となり、為替・雇用動向の変動など収益圧迫への懸念が反映されたものとなっております。

このような状況のなか、当社グループは経営資源のさらなる有効活用に加え、取引先と取扱品目の拡充をはかるとともに経営コストの最少化を目指してまいります。次期単年度の業績の見通しにつきましては、売上高850百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	平成27年10月31日	平成28年10月31日	
	金額	金額	金額
現金及び預金	65,809	106,126	40,316
受取手形及び売掛金	169,361	120,930	△48,430
たな卸資産	230,751	289,342	58,591
その他	51,199	17,648	△33,551
流動資産合計	517,122	534,048	16,926
有形固定資産	2,897,337	2,858,852	△38,485
無形固定資産	1,128	1,302	174
投資その他の資産	347,603	223,553	△124,050
固定資産合計	3,246,070	3,083,708	△162,361
資産合計	3,763,192	3,617,756	△145,435
支払手形及び買掛金	34,170	16,706	△17,464
短期借入金	417,042	381,497	△35,545
その他	59,801	72,042	12,241
流動負債合計	511,014	470,245	△40,768
長期借入金	789,897	749,017	△40,880
その他	972,156	904,927	△67,228
固定負債合計	1,762,053	1,653,944	△108,108
負債合計	2,273,068	2,124,190	△148,877

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は16,926千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が40,316千円、たな卸資産が58,591千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は162,361千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が38,485千円、投資その他の資産が124,050千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

流動負債は40,768千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が35,545千円、買掛金が17,464千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は108,108千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が40,880千円、繰延税金負債が38,377千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および投資活動によって生じた資金の一部を財務活動で使用しました結果106,126千円（前連結会計年度65,809千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61,884千円（前連結会計年度118,072千円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は62,033千円（前連結会計年度263,558千円の使用）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は83,582千円（前連結会計年度137,618千円の取得）となりました。

これは主に短期・長期借入金の返済などによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成27年10月31日	平成28年10月31日
自己資本比率（％）	39.6	41.3
時価ベースの自己資本比率（％）	5.7	5.9
債務償還年数（年）	10.2	18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での期末最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純利益であります前記の基本方針に基づき無配と決定いたしました。

次期の配当につきましては、安定した収益基盤確立を目指すなかで検討いたします。

(4) 事業等のリスク

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、ファッション衣料品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,130,514千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は103,953千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料や製品の輸入において外貨建取引を行っていることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売
(会社総数2社)

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）

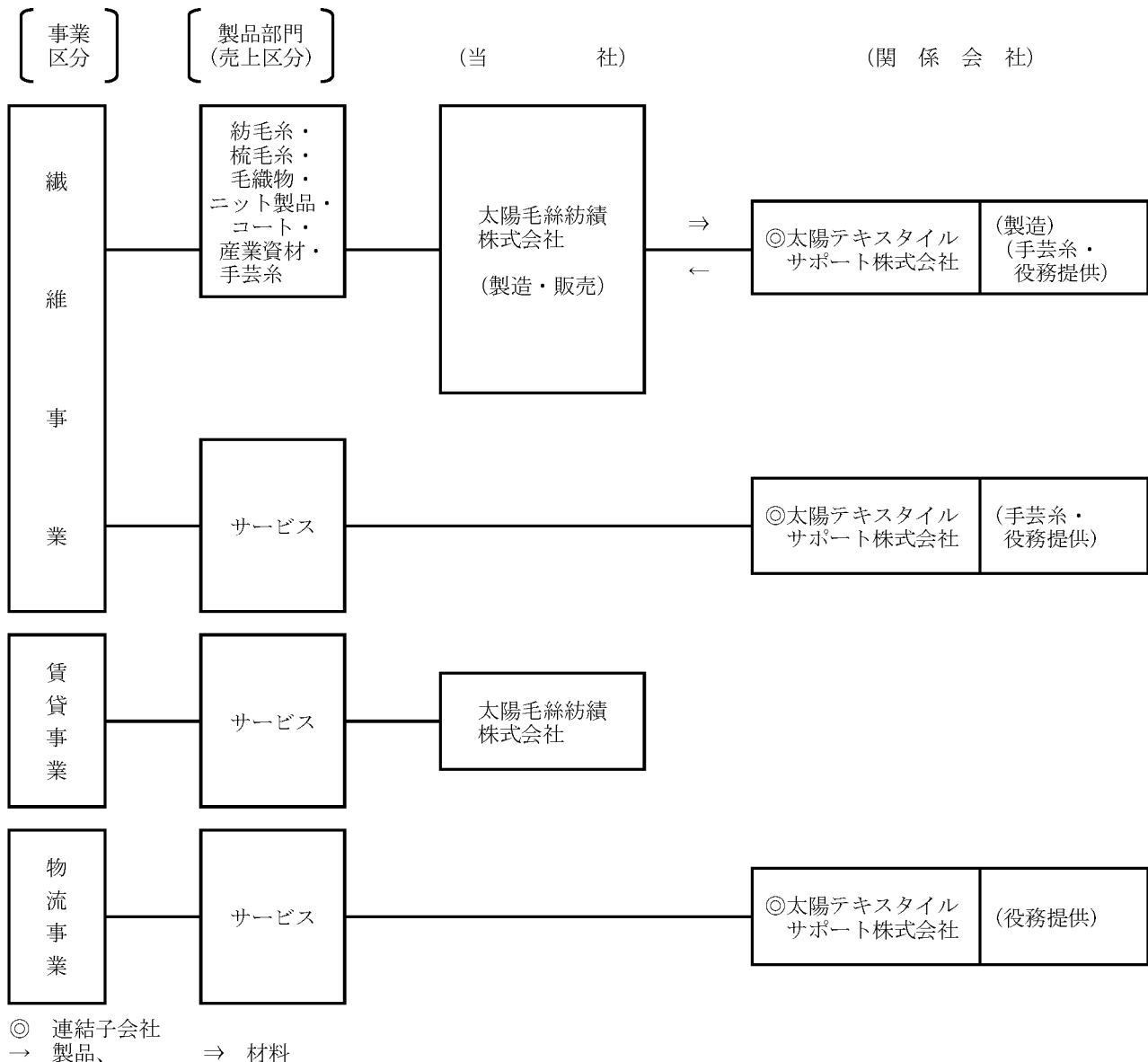
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸および管理業務を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社（太陽毛糸紡績株式会社）は創業以来79年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。

この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中にお客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献するという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前事業年度からの3ヵ年中期経営計画を策定し事業を推進してまいりました。

その計画の骨子は、高級獣毛素材から紡績糸・織物・ニット製品さらには物流業務にいたるまでの垂直統合した製品・サービスを基軸とし、海外にある提携先企業をも有機的に結びつけた企画提案型企業を目指すものにあります。

当事業年度における事業成果は、繊維事業においては市場環境の悪化から減収となりましたが原価低減の効果に加え、前事業年度に完了した賃貸物件が収益基盤として寄与したことにより大幅な増益をはかることができました。次年度以降につきましても、繊維部門においては各種施策の策定と実行により安定した収益体質の確立を、管理部門においては事業資産の効率的運用と事業活動費用の低減をはかり財務を中心とした事業体質のさらなる強化に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後の事業展開にあたり対処すべき課題をふまえ、以下のような施策を実施してまいります。

① 「中期経営計画」と事業施策

当社は、平成26年12月に「3ヵ年中期経営計画」を策定し、前事業年度よりスタートさせております。

その経営目標は、最終年度（平成29年10月期）に復配を目指し、経常利益率5%以上と自己資本比率45%以上の達成を目標とするものであります。また、事業施策としては、事業資産の有効活用、事業部門間の連携強化、事業コストの低減、人材の育成・登用、事業情報の活用強化、キャッシュフロー経営の推進であります。当事業年度における事業収益は、個人消費の低迷が続くなか暖冬などの異常気象の影響から減収となりましたが、原価低減と費用圧縮に加え賃貸事業の収益増大によって大幅な増益をはかることができました。

80周年をむかえる次事業年度において経営計画の経営目標と事業施策を基軸とし、既存取引先に加え新規取引先、取扱品目の拡充と各部門における業務の見直しによる費用の削減を進め事業収益の向上をはかってまいります。

② 借入金の圧縮

当連結会計年度の借入金残高は、1,130,514千円（前連結会計年度1,206,939千円）と76,425千円減少させることができました。次連結会計年度以降につきましても、当該借入金の積極的な圧縮をはかってまいります。その施策としては当事業年度に一部譲渡処分した有価証券の売却資金と在庫の圧縮をもって返済資金に充当する所存であります。

③ 経済・市場環境の変化への対応

現状の経済環境は、政府による補正予算を含めた財政出動と日銀のマイナス金利導入などの追加金融緩和策の継続により、景気は緩やかな回復傾向が続いているとの基調判断となっております。一方で政府は「世界経済の不安化リスク」と「デフレ脱却の重点政策」から平成29年4月に予定されていた消費税増税を2年半延期するという決定は、国内経済を牽引する個人消費動向の弱さを大きく反映したものとなっております。海外では米国経済は好調である一方で政権交替が決定し、欧州では英国のEU離脱による市場の動揺や難民流入の増加に加え各地でのテロ多発といった地政学リスクの顕在化は、各国での保護主義の台頭や自由貿易体制の枠組みの不安定化が危惧されております。さらに中国や新興国では原油等の資源安と通貨安から経済成長の鈍化が鮮明となっております。このような市場環境の変化に対し当社グループは、営業・企画力の強化による製品・サービスの差別化と事業コストの低減をはかり、国産認証制度（ジャパントオリティー）への参画や為替の変動については国内外での生産基盤を柔軟に活用するといった変化に即応できる体制を構築し業務を推進してまいります。

また、当社株式におきましては、日本証券業協会が運営する「グリーンシート銘柄」に指定されておりますが、平成30年3月に現行「グリーンシート制度」は終了となります。これを受けて当社株式の取扱いについては、株式の流通・取引の場の確保を念頭に入れつつ検討しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、監査法人によるトップ・マネージメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営の周知徹底させる努力を致しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,809	106,126
受取手形及び売掛金	169,361	120,930
商品及び製品	151,624	213,562
仕掛品	2,555	6,722
原材料及び貯蔵品	76,572	69,058
未収消費税等	3,287	—
繰延税金資産	36,923	7,554
その他	11,085	10,161
貸倒引当金	△97	△67
流動資産合計	517,122	534,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,552,133	※1 1,552,894
減価償却累計額	△978,440	△1,015,460
建物及び構築物（純額）	573,692	537,434
機械装置及び運搬具	397,217	399,958
減価償却累計額	△373,334	△376,923
機械装置及び運搬具（純額）	23,883	23,035
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	39,833	40,740
減価償却累計額	△33,386	△35,671
その他（純額）	6,447	5,068
有形固定資産合計	2,897,337	2,858,852
無形固定資産		
ソフトウェア	4	178
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,128	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 227,551	103,953
保険積立金	109,250	112,003
その他	10,801	7,596
投資その他の資産合計	347,603	223,553
固定資産合計	3,246,070	3,083,708
資産合計	3,763,192	3,617,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,170	16,706
短期借入金	※1 417,042	※1 381,497
1年内返還予定の受入建設協力金	7,145	15,730
未払金	26,522	24,765
未払費用	83	49
未払法人税等	655	655
未払消費税等	2,938	13,091
その他	22,456	17,750
流動負債合計	511,014	470,245
固定負債		
長期借入金	※1 789,897	※1 749,017
受入建設協力金	197,044	181,313
繰延税金負債	50,967	12,589
再評価に係る繰延税金負債	558,491	546,311
退職給付に係る負債	15,822	14,891
長期預り敷金保証金	149,832	149,821
固定負債合計	1,762,053	1,653,944
負債合計	2,273,068	2,124,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△70,842	△18,056
自己株式	△1,121	△1,133
株主資本合計	350,778	403,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,279	33,769
土地再評価差額金	1,044,065	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,139,345	1,090,014
純資産合計	1,490,123	1,493,565
負債純資産合計	3,763,192	3,617,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	894,963	808,348
売上原価	※5 678,769	※5 573,777
売上総利益	216,193	234,570
販売費及び一般管理費	※1,※2 201,476	※1,※2 184,718
営業利益	14,717	49,852
営業外収益		
受取利息	27	14
受取配当金	7,742	6,597
助成金収入	42	20
その他	870	639
営業外収益合計	8,682	7,272
営業外費用		
支払利息	19,219	15,587
持分法による投資損失	3,569	—
為替差損	1,109	18
その他	1,047	1,201
営業外費用合計	24,945	16,806
経常利益又は経常損失(△)	△1,545	40,318
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,753
その他	※3 3,817	—
特別利益合計	3,817	45,753
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,532	—
特別退職金	—	947
たな卸資産評価損	—	2,315
特別損失合計	15,532	3,262
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,260	82,809
法人税、住民税及び事業税	655	655
法人税等調整額	△36,923	29,369
法人税等合計	△36,268	30,024
当期純利益	23,007	52,785
親会社株主に帰属する当期純利益	23,007	52,785

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	23,007	52,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,816	△61,510
土地再評価差額金	28,204	12,179
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,067	—
その他の包括利益合計	※ 27,954	※ △49,330
包括利益	50,962	3,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,962	3,454

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△93,849	△1,049	327,842
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	23,007	—	23,007
自己株式の取得	—	—	—	△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	23,007	△72	22,935
当期末残高	100,000	322,741	△70,842	△1,121	350,778

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,463	1,015,860	3,067	1,111,391	1,439,233
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	23,007
自己株式の取得	—	—	—	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,816	28,204	△3,067	27,954	27,954
当期変動額合計	2,816	28,204	△3,067	27,954	50,890
当期末残高	95,279	1,044,065	—	1,139,345	1,490,123

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△70,842	△1,121	350,778
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	52,785	-	52,785
自己株式の取得	-	-	-	△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	52,785	△12	52,773
当期末残高	100,000	322,741	△18,056	△1,133	403,551

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,490,123
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	52,785
自己株式の取得	-	-	-	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,510	12,179	△49,330	△49,330
当期変動額合計	△61,510	12,179	△49,330	3,442
当期末残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,493,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,260	82,809
減価償却費	35,074	42,929
持分法による投資損益(△は益)	3,569	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△30
受取利息及び受取配当金	△7,769	△6,612
支払利息	19,219	15,587
為替差損益(△は益)	1,109	18
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△45,753
固定資産除却損	15,532	—
たな卸資産評価損	—	2,315
売上債権の増減額(△は増加)	47,352	48,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,775	△60,906
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,050	△17,464
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	40,052	△11
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,612	10,153
その他	△13,510	△2,367
小計	127,479	69,096
利息及び配当金の受取額	7,769	6,612
利息の支払額	△16,467	△13,169
法人税等の支払額	△709	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,072	61,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260,746	△4,408
無形固定資産の取得による支出	—	△210
投資有価証券の売却による収入	—	69,463
保険積立金の積立による支出	△2,752	△2,752
その他	△60	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,558	62,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	19,000	△48,000
長期借入れによる収入	360,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△368,233	△408,425
建設協力金の受入による収入	137,254	—
建設協力金の返還による支出	△10,331	△7,145
自己株式の取得による支出	△72	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,618	△83,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,109	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,977	40,316
現金及び現金同等物の期首残高	74,787	65,809
現金及び現金同等物の期末残高	※ 65,809	※ 106,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年10月以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
土地	2,206,436千円	2,005,688千円
建物及び構築物	500,378	450,764
投資有価証券	147,436	—
計	2,854,251	2,456,452

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	384,161	362,201
計	1,967,142	1,945,182

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	381,498千円	300,353千円
長期借入金	686,387	557,091
受取手形割引高	3,890	19,962
計	1,071,775	877,406

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	306,522千円	253,697千円
長期借入金	557,113	531,233
受取手形割引高	3,890	19,962
計	867,525	804,892

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形割引高	3,890千円	19,962千円

3. 期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
割引手形	3,122千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
従業員給与	58,141千円	45,345千円
役員報酬	33,600	36,750
減価償却費	1,566	1,538
退職給付費用	4,422	3,231

※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	907千円	2,217千円

※ 3. 特別利益 その他は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
関係会社出資金譲渡益	3,817千円	－千円

※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	15,376千円	－千円
機械装置及び運搬具	155	－
その他	0	－
計	15,532	－

※ 5. 連結会計年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	1,593千円	2,545千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	383千円	△32,988千円
組替調整額	－	△66,899
税効果調整前	383	△99,887
税効果額	2,433	38,377
その他有価証券評価差額金	2,816	△61,510
土地再評価差額金		
税効果額	28,204	12,179
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△3,067	－
その他の包括利益合計	27,954	△49,330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	20,463	1,200	—	21,663
合計	20,463	1,200	—	21,663

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	21,663	200	—	21,863
合計	21,663	200	—	21,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金	65,809千円	106,126千円
現金及び現金同等物	65,809	106,126

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金であり、受入建設協力金とともに賃貸先から預っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年10月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	65,809	65,809	—
(2) 受取手形及び売掛金	169,361		
貸倒引当金 (*1)	△97		
	169,264	169,264	—
(3) 投資有価証券	226,103	226,103	—
資産計	461,177	461,177	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	34,170	34,170	—
(5) 短期借入金	48,000	48,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,158,939	1,172,320	13,381
(7) 長期預り敷金保証金	149,832	137,970	△11,861
(8) 受入建設協力金 (*4)	204,189	195,964	△8,225
負債計	1,595,132	1,588,426	△6,705

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	106,126	106,126	—
(2) 受取手形及び売掛金	120,930		
貸倒引当金 (*1)	△67		
	120,863	120,863	—
(3) 投資有価証券	102,505	102,505	—
資産計	329,496	329,496	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	16,706	16,706	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,130,514	1,151,354	20,840
(7) 長期預り敷金保証金	149,821	139,656	△10,165
(8) 受入建設協力金 (*4)	197,044	190,035	△7,008
負債計	1,494,085	1,497,753	3,667

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	65,145	—	—	—
受取手形及び売掛金	169,361	—	—	—
合計	234,506	—	—	—

当連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	105,468	—	—	—
受取手形及び売掛金	120,930	—	—	—
合計	226,398	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	48,000	—	—	—	—	—
長期借入金	369,042	326,873	247,262	122,516	41,845	51,401
合計	417,042	326,873	247,262	122,516	41,845	51,401

当連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	381,497	301,886	177,140	94,683	81,480	93,828
合計	381,497	301,886	177,140	94,683	81,480	93,828

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	226, 103	79, 856	146, 246
	小計	226, 103	79, 856	146, 246
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		226, 103	79, 856	146, 246

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	102, 505	56, 146	46, 359
	小計	102, 505	56, 146	46, 359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		102, 505	56, 146	46, 359

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	69, 672	45, 753	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	22,003千円
退職給付費用	4,422
退職給付の支払額	△8,374
制度への拠出額	△2,230
退職給付に係る負債の期末残高	15,822

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	66,835千円
年金資産	△51,013
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,822
退職給付に係る負債	15,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,822

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,422千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	15,822千円
退職給付費用	3,231
退職給付の支払額	△2,536
制度への拠出額	△1,625
退職給付に係る負債の期末残高	14,891

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	49,023千円
年金資産	△34,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,891
退職給付に係る負債	14,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,891

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,231千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付に係る負債	5,513	5,109
未払事業所税	57	—
投資有価証券	120,281	118,417
たな卸資産評価損否認	12,030	11,452
繰越欠損金	89,733	50,432
その他	4,731	4,553
繰延税金資産小計	232,347	189,965
評価性引当額	△195,424	△182,411
繰延税金資産合計	36,923	7,554
繰延税金負債		
₁ 其他有価証券評価差額金	△50,967	△12,589
₂ 土地再評価差額金	△558,491	△546,311
繰延税金負債合計	△609,458	△558,901
繰延税金負債の純額	△572,534	△551,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年10月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.85%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度および平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については34.31%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.09%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、流動資産の繰延税金資産が118千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、固定負債の繰延税金負債が280千円減少し、其他有価証券評価差額金が同額増加しており、再評価に係る繰延税金負債が12,179千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は112,544千円(前連結会計年度103,619千円)、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。前連結会計年度（平成27年10月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	746,660	△6,987	739,672	857,470
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,731,956	235,186	1,967,142	1,938,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額228,198千円は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。主な増減内容は旧物流倉庫除却での減少およびユニリビング新館建築での増加であります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	739,672	△8,336	731,336	857,470
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,967,142	△21,960	1,945,182	1,938,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額△30,296千円は、主に当期減価償却額により減少したものであります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	675,299	176,870	42,793	894,963	—	894,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	23,875	12,492	42,367	△42,367	—
計	681,299	200,745	55,285	937,331	△42,367	894,963
セグメント利益又は損失(△)	714	103,619	△6,591	97,741	△83,024	14,717
セグメント資産	669,174	2,611,529	35,129	3,315,832	447,359	3,763,192
その他の項目						
減価償却費	12,335	21,564	959	34,859	215	35,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,992	257,620	10,321	272,934	534	273,468

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	576,926	199,348	32,073	808,348	—	808,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,880	20,950	13,773	43,603	△43,603	—
計	585,806	220,298	45,846	851,951	△43,603	808,348
セグメント利益又は損失（△）	23,282	112,544	△3,099	132,727	△82,875	49,852
セグメント資産	675,456	2,582,198	29,769	3,287,423	330,332	3,617,756
その他の項目						
減価償却費	12,168	29,656	899	42,724	204	42,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,966	—	412	4,379	239	4,618

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	937,331	851,951
セグメント間取引消去	△42,367	△43,603
連結財務諸表の売上高	894,963	808,348

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,741	132,727
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△83,024	△82,875
連結財務諸表の営業利益	14,717	49,852

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,315,832	3,287,423
セグメント間取引消去	△43,072	△42,578
全社資産（注）	490,432	372,911
連結財務諸表の資産合計	3,763,192	3,617,756

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛糸紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	34,859	42,724	215	204	35,074	42,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272,934	4,379	534	239	273,468	4,618

（注） 1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成26年11月1日 至平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	123,480	賃貸事業

当連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	146,101	賃貸事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 13.8%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,072,179	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 14.0%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	877,084	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
1株当たり純資産額	417円71銭	1株当たり純資産額	418円70銭
1株当たり当期純利益金額	6円45銭	1株当たり当期純利益金額	14円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	23,007	52,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	23,007	52,785
期中平均株式数(株)	3,567,952	3,567,168

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,041	95,587
受取手形	17,860	21,615
売掛金	※2 140,277	※2 92,284
商品及び製品	151,624	213,562
仕掛品	2,555	6,722
原材料及び貯蔵品	75,529	67,714
前払費用	7,689	6,759
未収入金	1,647	1,470
未収消費税等	3,287	—
繰延税金資産	36,923	7,554
その他	1,205	1,577
流動資産合計	493,640	514,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,416,768	※1 1,417,529
減価償却累計額	△892,503	△925,752
建物（純額）	524,264	491,777
構築物	135,365	135,365
減価償却累計額	△85,937	△89,708
構築物（純額）	49,427	45,656
機械及び装置	397,217	399,958
減価償却累計額	△373,334	△376,923
機械及び装置（純額）	23,883	23,035
工具、器具及び備品	36,986	36,986
減価償却累計額	△31,358	△32,883
工具、器具及び備品（純額）	5,627	4,102
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	2,847	3,754
減価償却累計額	△2,028	△2,788
その他（純額）	819	965
有形固定資産合計	2,897,337	2,858,852
無形固定資産		
ソフトウェア	4	178
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,128	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 227,551	103,953
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,543	2,544
長期前払費用	5,342	2,076
保険積立金	109,250	112,003
その他	2,915	2,975
投資その他の資産合計	377,603	253,553
固定資産合計	3,276,070	3,113,708
資産合計	3,769,710	3,628,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 42,217	※2 23,936
短期借入金	※1 48,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 363,978	※1 376,433
1年内返還予定の受入建設協力金	7,145	15,730
未払金	※2 18,959	※2 19,070
未払費用	80	47
未払法人税等	290	290
未払消費税等	—	10,084
前受金	※2 18,986	※2 18,662
預り金	2,550	581
流動負債合計	502,207	464,835
固定負債		
長期借入金	※1 783,047	※1 747,231
受入建設協力金	197,044	181,313
繰延税金負債	50,967	12,589
再評価に係る繰延税金負債	558,491	546,311
退職給付引当金	15,822	14,891
長期預り敷金保証金	149,832	149,821
固定負債合計	1,755,203	1,652,158
負債合計	2,257,411	2,116,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△48,666	△61
利益剰余金合計	△48,666	△61
自己株式	△1,121	△1,133
株主資本合計	372,953	421,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,279	33,769
土地再評価差額金	1,044,065	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,139,345	1,090,014
純資産合計	1,512,299	1,511,561
負債純資産合計	3,769,710	3,628,555

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	※1 833,732	※1 756,886
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	171,778	151,624
当期商品仕入高	※1 99,516	※1 119,451
当期製品製造原価	420,599	384,735
合計	691,895	655,810
他勘定振替高	※2 4,487	※2 6,365
商品及び製品期末たな卸高	151,624	213,562
賃貸事業売上原価	67,312	76,372
売上原価合計	603,096	512,255
売上総利益	230,635	244,630
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,400	36,450
従業員給料及び手当	53,041	42,645
賞与	5,486	4,246
退職給付費用	4,422	3,231
見本費	8,040	6,416
保管費	8,246	7,879
運搬費	10,430	11,501
減価償却費	1,566	1,538
租税公課	2,291	1,326
旅費及び通信費	6,903	6,399
交際費	452	585
福利厚生費	17,302	15,992
事業所税	163	—
支払報酬	11,690	11,587
研究費	907	2,217
地代家賃	2,400	2,400
雑費	43,681	46,046
販売費及び一般管理費合計	209,426	200,462
営業利益	21,209	44,167
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	7,742	6,597
雑収入	752	622
営業外収益合計	8,518	7,233
営業外費用		
支払利息	19,063	15,484
手形売却損	20	25
為替差損	1,109	18
その他	1,027	1,046
営業外費用合計	21,220	16,574
経常利益	8,507	34,826
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,753
特別利益合計	—	45,753
特別損失		
固定資産除却損	※3 15,532	—
たな卸資産評価損	—	2,315
関係会社出資金評価損	3,289	—
特別損失合計	18,821	2,315
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,313	78,264
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	△36,923	29,369
法人税等合計	△36,633	29,659
当期純利益	26,319	48,605

賃貸事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		33,507	49.8	41,390	54.2
2. 固定資産税		26,674	39.6	28,465	37.3
3. その他		7,130	10.6	6,516	8.5
賃貸事業売上原価		67,312	100.0	76,372	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△74,986	△74,986	△1,049	346,705
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	26,319	26,319	—	26,319
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△72	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	26,319	26,319	△72	26,247
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△48,666	△48,666	△1,121	372,953

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92,463	1,015,860	1,108,323	1,455,029
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	26,319
自己株式の取得	—	—	—	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,816	28,204	31,021	31,021
当期変動額合計	2,816	28,204	31,021	57,269
当期末残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,512,299

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△48,666	△48,666	△1,121	372,953
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	48,605	48,605	—	48,605
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	48,605	48,605	△12	48,593
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△61	△61	△1,133	421,546

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,512,299
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	48,605
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△61,510	12,179	△49,330	△49,330
当期変動額合計	△61,510	12,179	△49,330	△737
当期末残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,511,561

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価の有るもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
土地	2,206,436千円	2,005,688千円
建物	500,378	450,764
投資有価証券	147,436	—
計	2,854,251	2,456,452

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	384,161	362,201
計	1,967,142	1,945,182

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	48,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	333,498	300,353
長期借入金	686,387	557,091
受取手形割引高	3,890	19,962
計	1,071,775	877,406

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	48,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	258,522	253,697
長期借入金	557,113	531,233
受取手形割引高	3,890	19,962
計	867,525	804,892

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
流動資産		
売掛金	1,126千円	1,450千円
流動負債		
買掛金	8,046	7,230
未払金	1,794	2,115
前受金	2,106	1,782

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形割引高	3,890千円	19,962千円

4. 期末日満期手形の処理

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
割引手形	3,122千円	－千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	27,799千円	25,410千円
商品仕入高	9,971	9,284

※2. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
見本費	4,487千円	4,049千円
たな卸資産評価損	－	2,315

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物	15,376千円	－千円
機械及び装置	155	－
工具、器具及び備品	0	－

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	5,513	5,109
未払事業所税	57	—
投資有価証券	120,281	118,417
たな卸資産評価損否認	12,030	11,452
繰越欠損金	83,410	45,766
その他	4,731	4,553
繰延税金資産小計	226,024	185,299
評価性引当額	△189,101	△177,745
繰延税金資産合計	36,923	7,554
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△50,967	△12,589
土地再評価差額金	△558,491	△546,311
繰延税金負債合計	△609,458	△558,901
繰延税金負債の純額	△572,534	△551,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上 しているため記載を省略 しております。	34.85%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.60%
住民税均等割		0.37%
評価性引当額の増減		3.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		△0.15%
その他		0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.90%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の34.85%から平成28年11月1日に開始する事業年度および平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.31%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.09%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、流動資産の繰延税金資産が118千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、固定負債の繰延税金負債が280千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しており、再評価に係る繰延税金負債が12,179千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任監査役候補

監査役 山中 庸

監査役 高松 悟(公認会計士)

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ユニリビング	123,480	13.80	146,101	18.07